トリニダード・トバゴ月間情勢報告
(2024年9月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

9月のトリニダード・トバゴの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1 概況

- 国連薬物犯罪事務所 (UNODC) はカリブにおける薬物・銃器犯罪及びギャングに関する報告書を発表し、TTではベネズエラ系ギャンググループが活発的に活動している旨や、同国は南米から他カリブ諸国に密輸されるコカインや大麻の主要な経由地になっている旨を報告。
- 本年7月の天然ガス生産量は日量20億立方フィート (bcf/d) を下回り、2002年以来最低となった。
- bp TT社は、5つの海洋油田 (Immortelle、Flamboyant、Amherstia、Cashima、Parang) 及び生産設備を Perenco T&T 社に売却する契約を締結したと発表。
- 2024年度の最初の9か月間 (2023年10月1日～2024年6月30日) における天然ガス輸出の平均価格は、前年同期比51.4%減である約102億TTドル (14.65億米ドル) となった。
- 中銀は、エネルギー税減少によるエネルギー部門の歳入減少が主な原因で、2024年度の最初の9か月間 (2023年10月1日～2024年6月30日) で43億TTドルの財政赤字を記録したと発表。
- 米州開発銀行 (IDB) の日本特別基金による社会的弱者向けICT事業 (事業費57.22万米ドル) が発足。
- カナダのメタノール生産会社 Methanex 社は、アトラス・メタノール工場 (年産能力108.5万トン) を閉鎖しタイタン・メタノール工場 (87.5万トン) の稼働を開始したと発表。これに伴い、TTにおける同社のメタノール生産量は、年間約100万トン減少する見込み。
- TT政府とシェル社の子会社BGインターナショナル社 (BGI) は、モディファイドU (c) 鉱区 (浅海鉱区) の生産分与契約 (PSC) を締結。
- TTとパレスチナが外交関係を樹立。

2 内政

- (4日報道) 国連薬物犯罪事務所 (UNODC) はカリブにおける薬物・銃器犯罪及びギャングに関する報告書を発表し、TTではベネズエラ系ギャンググループが活発的に活動している旨や、同国は南米から他カリブ諸国に密輸され

るコカインや大麻の主要な経由地になっている旨を報告。

●（19日報道）犯罪学者によると、新型コロナによる家庭崩壊や大麻の合法化、ギャングの生活を主題とする音楽「トリニバッド」の流行などの影響で、若者の犯罪関与が増加傾向にある。

3 経済

●（3日報道）本年7月の天然ガス生産量は日量20億立方フィート（b c f / d）を下回り、2002年以来最低となった。

●（3日報道）b p T T社は、5つの海洋油田（Immortelle、Flamboyant、Amherstia、Cashima、Parang）及び生産設備をPerenco T&T社に売却する契約を締結したと発表。

●（4日報道）Touchstone Exploration社は、本年第2四半期の天然ガス平均生産量はカスカドゥーラ・ガス田での生産量減少により、第1四半期比23%減となったと発表。

●（5日報道）2024年度の最初の9か月間（2023年10月1日～2024年6月30日）における天然ガス輸出の平均価格は、前年同期比51.4%減である約102億TTドル（14.65億米ドル）となった。

●（6日報道）インバート財務相は、現時点の遺産安定化基金（HSF）の残高は60億米ドルであると発表。

●（14日報道）中銀は、2024年度の最初の9か月間（2023年10月1日～2024年6月30日）で43億TTドルの財政赤字を記録したと発表。財政赤字の主な原因は、エネルギー税減少によるエネルギー部門の歳入減少。前年同期、政府は8,800万TTドルの財政黒字を記録していた。

●（17日、18日報道）米州開発銀行（IDB）の日本特別基金による社会的弱者向けICT事業が発足。同事業は農村部の住民や高齢者、障害者などへのICTアクセス改善を目的とし、事業費は57.22万米ドル。

●（26日報道）カナダのメタノール生産会社Methanex社は、アトラス・メタノール工場（年産能力108.5万トン）を閉鎖しタイタン・メタノール工場（87.5万トン）の稼働を開始したと発表。これに伴い、TTにおける同社のメタノール生産量は、年間約100万トン減少する見込み。

●（26日報道）丸紅パワー・インターナショナル社は、特別支援学校Immortelle Children's Centre for Special Educationに1万米ドルを寄付。

●（29日報道）TT政府とシェル社の子会社BGインターナショナル社（BGI）は、モディファイドU（c）鉞区（浅海鉞区）の生産分与契約（PSC）を締結。

●（30日報道）デジタル変革省とインド国家決済公社の子会社International

Payments Limited (NIPL) は、同社が運営する即時・リアルタイムで相互に運用可能な決済システムUPI (Unified Payments Interface) と同様の決済システムをTT国内で開発するための二国間協定を締結。

4 外交

- (8日外務省発表) クォン新駐TT韓国大使はカンガルー大統領に信任状を奉呈し、ブラウン外相を表敬訪問した。
- (9日報道) 日本とTTの外交樹立60周年を記念し、日本人ソカ歌手 Ann G、TT人ソカ歌手 Lyrical 及び DJ Private Ryan はコラボ曲「Oideyo (The Island)」を発表。
- (11日報道) フランス国連常駐TT大使は、第78回国連総会議長の任期を終えた。
- (20日外務省発表) TTとパレスチナが外交関係を樹立。
- (24日外務省発表) 第79回国連総会のマージンで、TT政府とガーナ政府は投資の相互促進及び相互保護に関する協定 (ARPP I) を締結。
- (28日外務省発表) 第79回国連総会のマージンで、TT政府とアラブ首長国連邦政府は二国間航空サービス協定を締結。